

## 平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

### 第 1 一般会計

#### 1 概要

##### (1) 決算規模

歳入総額は 1 兆 500 億円余で、前年度に比べ 417 億円余減少（△3.8%）、歳出総額は 9,768 億円余で、前年度に比べ 291 億円余減少（△2.9%）した。

歳入は、繰越金、繰入金及び国庫支出金の減少などにより、歳出は、土木費、公債費及び商工費の減少などにより、いずれも前年度を下回った。

##### (2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は 732 億円余の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 541 億円余を差し引いた実質収支額は 190 億円余の黒字となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 52 億円余の赤字となった。

（単位：百万円）

区 分	平成 30 年度 (a)	平成 29 年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)	
1 歳入総額	1,050,070	1,091,839	△41,769	△3.8%	
2 歳出総額	976,841	1,006,021	△29,180	△2.9%	
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	73,229	85,818	△12,589	△14.7%	
4 翌年度へ繰り越すべき 財源 B	54,177	61,503	△7,326	△11.9%	
5 実質収支額 C=A-B	19,051	24,315	△5,264	△21.6%	
6 前年度実質収支額 D	24,315	21,832	2,483	11.4%	
7 単年度収支額 C-D	△5,264	2,483	△7,747	△312.0%	
予算現額	1,182,610	1,260,536	△77,926	△6.2%	
予算執行率	歳 入	88.8	86.6	-	2.2%
	歳 出	82.6	79.8	-	2.8%

注 1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越事業費の財源のうち国庫支出金、分担金及び負担金、繰入金、諸収入、県債などですでに収入済の財源及び一般財源をいう。

2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は一致しないものがある。以下の表において同じ。

3 上記金額には前年度からの繰越額を含む。

##### (3) 翌年度への繰越額

平成 30 年度から令和元年度への繰越額は 1,716 億円余で、前年度に比べ 427 億円余減少（△19.9%）し平成 23 年度以降で最少となっている。

主な内訳は、土木費 712 億円余、災害復旧費 568 億円余、農林水産業費 364 億円余などとなっている。

（単位：百万円）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減(30-29)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減(金額)	
令和元年度への繰越	224	171,609	237	214,375	△13	△42,766	△19.9%	
内 訳	繰り越すべき財源	-	54,177	-	61,503	-	△7,326	△11.9%
	繰越明許費	179	132,407	183	143,589	△4	△11,182	△7.8%
	繰り越すべき財源	-	47,076	-	46,923	-	153	0.3%
	事故繰越	45	39,202	54	70,786	△9	△31,584	△44.6%
	繰り越すべき財源	-	7,101	-	14,580	-	△7,479	△51.3%

## 2 歳入決算

歳入総額は1兆500億円余で、繰越明許費繰越額の減少に伴う繰越金の減、基金繰入金の減少に伴う繰入金の減、土木費補助金などの減少に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ417億円余減少(△3.8%)した。

一方、県債、県税及び地方消費税清算金は増加した。

### (1) 歳入総額に占める構成比

歳入総額に占める構成比率が最も高いものは地方交付税で2,862億円余(27.3%)、次いで国庫支出金1,943億円余(18.5%)、諸収入1,352億円余(12.9%)、県税1,342億円余(12.8%)の順となっている。

### (2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、繰越金、繰入金、国庫支出金の順となっている。

- ① 繰越金は858億円余で、前年度比306億円余の減(△26.3%)となった。  
繰越明許費繰越額の減
- ② 繰入金は462億円余で、前年度比60億円余の減(△11.5%)となった。  
財政調整基金、地域医療再生等臨時特例基金などからの繰入金の減
- ③ 国庫支出金は1,943億円余で、前年度比42億円余の減(△2.1%)となった。  
港湾高潮対策、港湾災害復旧、河川等災害復旧などの減

### (3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、県債、県税、地方消費税清算金の順となっている。

- ① 県債は794億円余で、前年度比30億円余の増(3.9%)となった。  
土木債、教育債、農林水産業債などの増
- ② 県税は1,342億円余で、前年度比29億円余の増(2.2%)となった。  
事業税、地方消費税、県民税などの増
- ③ 地方消費税清算金は483億円余で、前年度比28億円余の増(6.2%)となった。  
消費税収入の増

### (4) 自主財源及び依存財源

自主財源は4,650億円余で前年度比393億円余の減(△7.8%)、依存財源は5,850億円余で前年度比23億円余の減(△0.4%)となった。

構成比率は、自主財源44.3%、依存財源55.7%で、自主財源の割合は前年度より減少したが引続き40%台となっている。

### 款別歳入決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	134,227	12.8	131,290	12.0	2,937	2.2
	2 地方消費税清算金	48,300	4.6	45,483	4.2	2,817	6.2
	3 地方譲与税	24,268	2.3	21,893	2.0	2,375	10.8
	4 地方特例交付金	434	0.0	359	0.0	75	20.9
	5 地方交付税	286,260	27.3	289,831	26.6	△3,571	△1.2
	6 交通安全対策特別交付金	358	0.0	389	0.0	△31	△7.9
	7 分担金及び負担金	3,428	0.3	5,218	0.5	△1,790	△34.3
	8 使用料及び手数料	7,712	0.7	7,888	0.7	△176	△2.2
	9 国庫支出金	194,302	18.5	198,522	18.2	△4,220	△2.1
	10 財産収入	1,521	0.2	1,327	0.1	194	14.7
	11 寄附金	2,474	0.2	5,112	0.5	△2,638	△51.6
	12 繰入金	46,279	4.4	52,313	4.8	△6,034	△11.5
	13 繰越金	85,818	8.2	116,472	10.7	△30,654	△26.3
	14 諸収入	135,266	12.9	139,320	12.7	△4,054	△2.9
	15 県債	79,423	7.6	76,422	7.0	3,001	3.9
計	1,050,070	100.0	1,091,839	100.0	△41,769	△3.8	
うち自主財源(1,2,7,8,10~14)	465,025	44.3	504,422	46.2	△39,397	△7.8	
うち依存財源(3~6,9,15)	585,045	55.7	587,417	53.8	△2,372	△0.4	

### 3 歳出決算

歳出総額は 9,768 億円余で、地域連携道路整備事業費などの減少に伴う土木費の減、公債管理特別会計への繰出金の減少に伴う公債費の減、中小企業東日本大震災復興資金貸付金などの減少に伴う商工費の減などにより、前年度に比べ 291 億円余減少(△2.9%)した。

一方、総務費、諸支出金及び農林水産業費は増加した。

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比率が最も高いものは、土木費で 1,665 億円余(17.1%)、次いで教育費 1,473 億円余(15.1%)、商工費 1,167 億円余(12.0%)、公債費 1,092 億円余(11.2%)の順となっている。

#### (2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、土木費、公債費、商工費の順となっている。

- ① 土木費は 1,665 億円余で、前年度比 96 億円余の減(△5.5%)となった。  
地域連携道路整備事業費、港湾高潮対策事業費、災害公営住宅整備事業費などの減
- ② 公債費は 1,092 億円余で、前年度比 83 億円余の減(△7.1%)となった。  
公債管理特別会計繰出金の減
- ③ 商工費は 1,167 億円余で、前年度比 59 億円余の減(△4.9%)となった。  
中小企業東日本大震災復興資金貸付金、中小企業経営安定資金貸付金、産業競争力強化支援拠点整備費補助などの減

#### (3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、総務費、諸支出金、農林水産業費の順となっている。

- ① 総務費は 559 億円余で、前年度比 39 億円余の増(7.5%)となった。  
県債管理基金積立金、東日本大震災復興交付金償還金、財政調整基金積立金などの増
- ② 諸支出金は 805 億円余で、前年度比 21 億円余の増(2.7%)となった。  
地方消費税交付金、地方消費税清算金などの増
- ③ 農林水産業費は 709 億円余で、前年度比 10 億円余の増(1.4%)となった。  
海岸高潮対策事業費、経営体育成基盤整備事業費、漁港施設機能強化事業費などの増

#### 款別歳出決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
歳 出	1 議 会 費	1,392	0.1	1,337	0.1	55	4.1
	2 総 務 費	55,937	5.7	52,031	5.2	3,906	7.5
	3 民 生 費	92,811	9.5	97,272	9.7	△ 4,461	△ 4.6
	4 衛 生 費	24,282	2.5	28,269	2.8	△ 3,987	△ 14.1
	5 労 働 費	2,760	0.3	4,356	0.4	△ 1,596	△ 36.6
	6 農林水産業費	70,948	7.3	69,935	7.0	1,013	1.4
	7 商 工 費	116,771	12.0	122,746	12.2	△ 5,975	△ 4.9
	8 土 木 費	166,593	17.1	176,196	17.5	△ 9,603	△ 5.5
	9 警 察 費	27,570	2.8	28,546	2.8	△ 976	△ 3.4
	10 教 育 費	147,358	15.1	146,864	14.6	494	0.3
	11 災 害 復 旧 費	80,537	8.2	82,381	8.2	△ 1,844	△ 2.2
	12 公 債 費	109,298	11.2	117,659	11.7	△ 8,361	△ 7.1
	13 諸 支 出 金	80,584	8.2	78,429	7.8	2,155	2.7
計	976,841	100.0	1,006,021	100.0	△ 29,180	△ 2.9	

## 第2 特別会計

### 1 概要

#### (1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金など11会計の歳入総額は3,047億円余で前年度に比べ1,013億円余増加(49.9%)、歳出総額は2,998億円余で前年度に比べ1,000億円余増加(50.1%)した。

この主な増加要因は、国民健康保険の新設によるものである。

#### (2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は48億円余の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源5億円余を差し引いた実質収支額は43億円余の黒字となった。

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)
1 歳入総額	304,763	203,368	101,395	49.9%
2 歳出総額	299,875	199,787	100,088	50.1%
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	4,888	3,581	1,307	36.5%
4 翌年度へ繰り越すべ き財源 B	560	491	69	14.1%
5 実質収支額 C=A-B	4,328	3,090	1,238	40.1%
6 前年度実質収支額 D	3,090	3,411	△321	-
7 単年度収支額 C-D	1,238	△321	1,559	-

### 2 会計別歳入・歳出決算額

(1) 歳入、歳出とも決算額が大きいのは、公債管理、国民健康保険、流域下水道事業の順となっている。

(2) 歳入歳出差引額(形式収支)は黒字で、各会計とも黒字又は収支均衡となった。(実質収支も各会計とも黒字又は収支均衡)

(単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)
母子父子寡婦福祉資金	480	278	202
県有林事業	3,716	3,687	29
林業・木材産業資金	1,011	930	81
沿岸漁業改善資金	982	0	982
中小企業振興資金	1,106	871	235
土地先行取得事業	0	0	0
公債管理	167,338	167,338	0
証紙収入整理	3,839	3,761	78
国民健康保険	116,397	114,551	1,846
流域下水道事業	7,657	6,413	1,244
港湾整備事業	2,237	2,046	191
計	304,763	299,875	4,888